

令和3年度  
(2021年度)

平生町財務書類  
【統一的な基準】

令和5年3月

山口県平生町

## 1. 作成の経緯・目的

### 新公会計制度導入について

地方公共団体の公会計（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から「現金主義・単式簿記」を採用しています。

この現金主義会計では、社会資本整備に投資された蓄積とそのために抱えている負債といったストック情報や、建物の減価償却費や退職給付引当金等のコスト情報を把握することができません。

現金主義会計の補完として、現金だけでなく、資産・負債の移動、収益、費用などを「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入した財務書類を作成することで、財政の透明性を高め、財政の効率化・適正化を推進する統一的な地方公会計の整備が進められてきました。

### 統一的な基準について

平成 26 年度、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が総務省から示されました。

会計処理方法として、複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を記録・表示することが示されました。

平成 29 年度までに地方公会計の整備として、企業会計的手法を用いた財務書類を作成し、公表することが求められました。

### 本町の取組

本町では、地方財政状況調査（決算統計）の数値を基に、総務省方式改訂モデルを採用し、平成 22 年度決算分から財務書類 4 表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成して、公表してきました。

平成 27 年度には、資産に関する基礎資料として平成 26 年度末の固定資産台帳整備を行い、平成 28 年度決算分から、新公会計制度のもと、統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

## 2. 「総務省方式改訂モデル」と「統一的な基準」との主な相違点

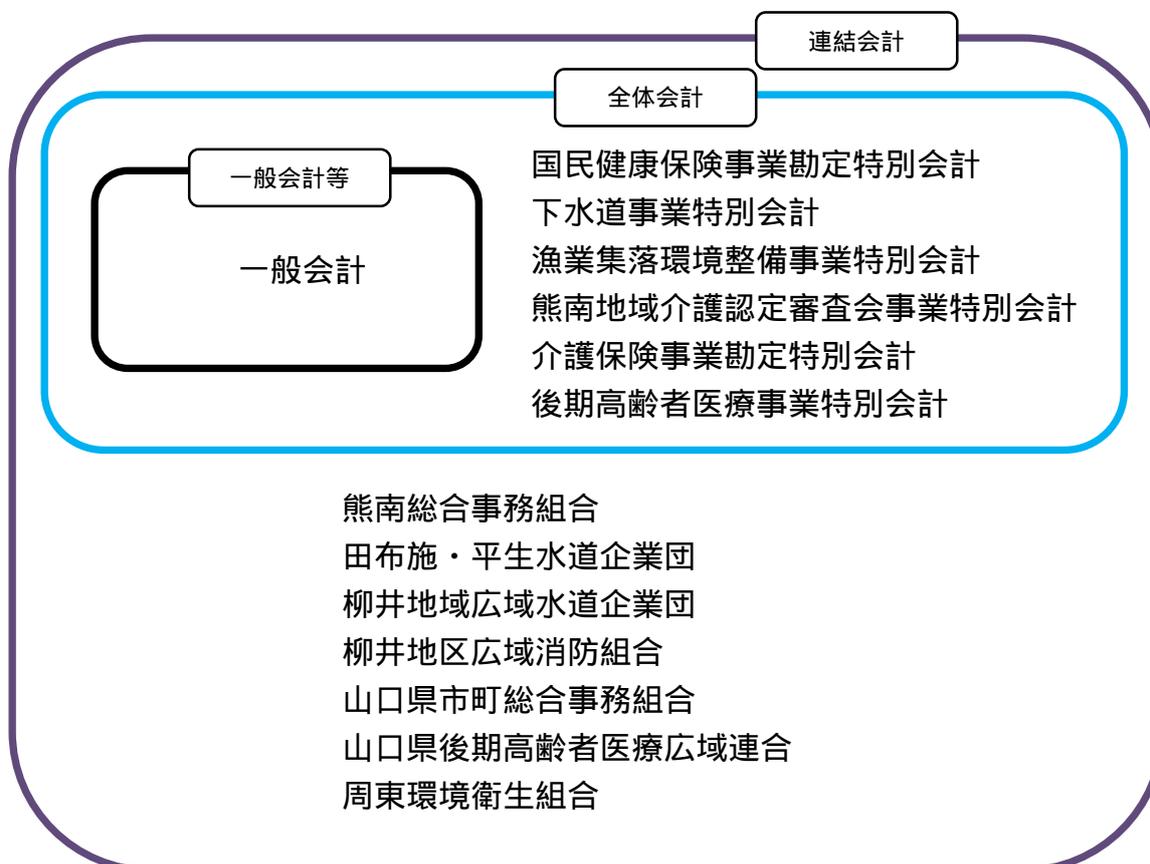
相違点（主なもの）	総務省方式改訂モデル	統一的な基準
発生主義・複式簿記の導入	決算統計データを活用して財務書類を作成	伝票発生の都度（日々仕訳）又は期末一括で複式仕訳（決算統計データ活用からの脱却） 平生町は期末一括方式を採用
固定資産台帳の整備	固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていない	固定資産台帳の整備が前提 公共施設等のマネジメントにも活用可能
比較可能性の確保	基準モデルや総務省方式改訂モデル、東京都方式や大阪府方式といった複数の方式が存在し、比較不可能	統一的な基準による財務書類等によって団体間での比較が可能

## 3. 作成基準日

令和4年3月31日

作成基準日は、各会計年度の最終日としています。地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

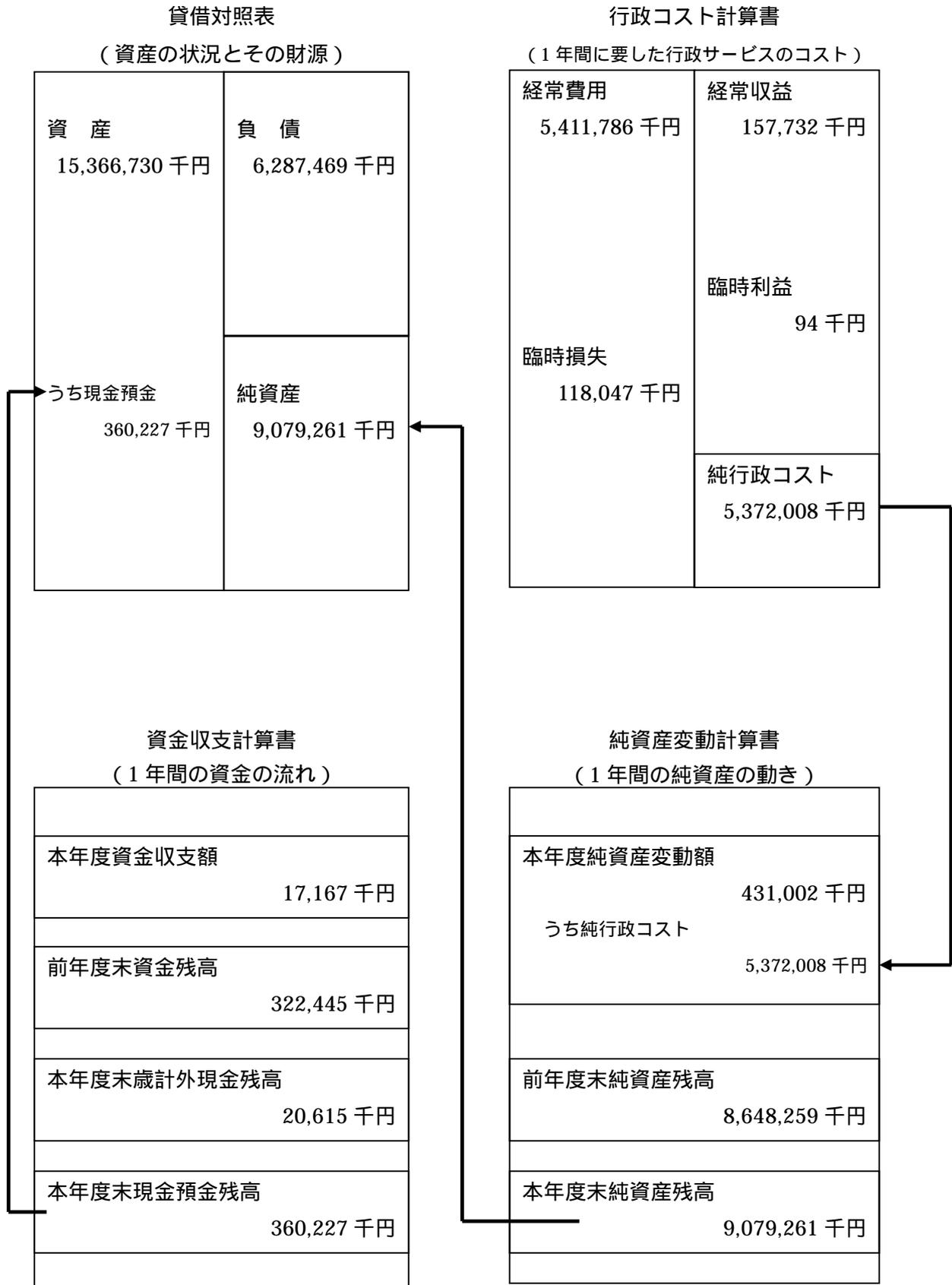
## 4. 対象とする会計の範囲



## 5. 令和3年度の決算状況（一般会計等）・財務書類4表の概要

一般会計等における令和3年度決算の状況は、次のとおりです。

財務書類4表は、下記の図のように関連しています。



## **6. 各財務諸表の説明 （一般会計等）**

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,356,609	固定負債	5,680,243
有形固定資産	11,826,666	地方債	4,611,902
事業用資産	5,841,911	長期未払金	-
土地	2,886,566	退職手当引当金	1,003,776
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,336,693	その他	64,566
建物減価償却累計額	-6,270,881	流動負債	607,226
工作物	363,766	1年内償還予定地方債	477,153
工作物減価償却累計額	-284,707	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	68,280
航空機	-	預り金	20,615
航空機減価償却累計額	-	その他	41,178
その他	-	負債合計	6,287,469
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	810,474	固定資産等形成分	14,996,872
インフラ資産	5,765,622	余剰分(不足分)	-5,917,611
土地	1,134,961		
建物	87,370		
建物減価償却累計額	-74,188		
工作物	11,164,021		
工作物減価償却累計額	-6,565,139		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	18,597		
物品	751,605		
物品減価償却累計額	-532,473		
無形固定資産	12,387		
ソフトウェア	12,387		
その他	-		
投資その他の資産	2,517,555		
投資及び出資金	2,047,618		
有価証券	-		
出資金	2,047,618		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	26,889		
長期貸付金	-		
基金	445,170		
減債基金	-		
その他	445,170		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,122		
流動資産	1,010,121		
現金預金	360,227		
未収金	10,971		
短期貸付金	-		
基金	640,263		
財政調整基金	634,945		
減債基金	5,318		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,340		
資産合計	15,366,730	純資産合計	9,079,261
		負債及び純資産合計	15,366,730

## (1) 貸借対照表とは（一般会計等）

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

表の左側の「資産」は、平生町が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しています。

表の右側では、町債などの「負債」、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」を表しています。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

### [用語解説]

<p>[資産の主なもの]</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産：庁舎・学校・廃棄物処分施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など</li> <li>・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など</li> </ul> <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権</li> <li>・基金：財政調整基金</li> <li>・徴収不能引当金：将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額</li> </ul>	<p>[負債の主なもの]</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方債：町債のうち、償還期限が1年超のもの</li> <li>・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額</li> </ul> <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど</li> </ul>
	<p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。</li> </ul>

## (2) 貸借対照表からわかること（一般会計等）

資産総額は前年度から10億857万8千円増加し、153億6,673万円となり、そのうち有形固定資産の割合が77.0%となっています。増加の主な要因は、建設仮勘定（新庁舎整備事業等）の増加、財政調整基金の増加によるものです。

負債総額は前年度から5億7,757万6千円増加し、62億8,746万9千円となっています。増加の主な要因は、地方債（固定負債）の新規借入れの増加（5億8,458万8千円）によるものです。

### ① 住民一人当たり資産額・負債額

項目	令和3年度	令和2年度
資産合計 (a)	153億6,673万円	143億5,815万2千円
負債合計 (b)	62億8,746万9千円	57億989万3千円
住民基本台帳人口 (c)	11,385人 (R4.1.1現在)	11,600人 (R3.1.1現在)
住民一人当たり資産額 (a/c)	135万円	123万8千円
住民一人当たり負債額 (b/c)	55万2千円	49万2千円

## ②歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率から、これまでに形成されたストックである資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

項目	令和3年度	令和2年度
資産合計 (a)	153 億 6,673 万円	143 億 5,815 万 2 千円
歳入総額 (b)	75 億 7,833 万 1 千円	68 億 7,909 万 9 千円
歳入額対資産比率 (a/b)	2.03 年	2.09 年

## ③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

項目	令和3年度	令和2年度
減価償却累計額 (a)	137 億 2,738 万 8 千円	134 億 7,697 万 2 千円
有形固定資産合計 (b)	118 億 2,666 万 6 千円	111 億 3,856 万 7 千円
土地等の非償却資産 (c)	48 億 9,127 万 9 千円	41 億 2,570 万 6 千円
有形固定資産減価償却率 (a/(b-c+a))	66.4%	65.8%

## ④純資産比率

総資産に対する返済義務のない純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表しています。

項目	令和3年度	令和2年度
純資産 (a)	90 億 7,926 万 1 千円	86 億 4,825 万 9 千円
資産合計 (b)	153 億 6,673 万円	143 億 5,815 万 2 千円
純資産比率 (a/b)	59.1%	60.2%

## ⑤社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対する、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

項目	令和3年度	令和2年度
地方債残高※ (a)	26 億 9,234 万 4 千円	19 億 9,012 万 4 千円
有形・無形固定資産合計 (b)	118 億 3,905 万 3 千円	111 億 4,794 万円
社会資本等形成の 世代間負担比率 (a/b)	22.7%	17.9%

※臨時財政対策債等の特例地方債の残高を除く。

## 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,411,786
業務費用	2,646,050
人件費	980,244
職員給与費	730,333
賞与等引当金繰入額	68,280
退職手当引当金繰入額	-
その他	181,631
物件費等	1,623,084
物件費	967,238
維持補修費	250,947
減価償却費	404,899
その他	-
その他の業務費用	42,722
支払利息	26,624
徴収不能引当金繰入額	2,320
その他	13,778
移転費用	2,765,736
補助金等	1,710,751
社会保障給付	270,378
他会計への繰出金	784,045
その他	563
経常収益	157,732
使用料及び手数料	41,501
その他	116,231
純経常行政コスト	5,254,054
臨時損失	118,047
災害復旧事業費	102,356
資産除売却損	15,691
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	94
資産売却益	94
その他	-
純行政コスト	5,372,008

## (1) 行政コスト計算書とは（一般会計等）

1年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、ごみ処理、消防など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。

なお、「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と一致します。

### [用語解説]

- ・人件費：職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入額など
- ・物件費：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、施設維持補修費、減価償却費など
- ・移転費用：町民への補助金や、児童福祉・医療費給付などの社会保障費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

## (2) 行政コスト計算書からわかること（一般会計等）

令和3年度の経常費用合計から、使用料等（経常収益）を差し引いた純経常行政コストは、52億5,405万4千円になります。

純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、53億7,200万8千円となり、この不足部分（純行政コスト）については、町税などの一般財源や国・県補助金などで賅っています。

本年度は、新型コロナウイルス感染症対応による特別定額給付金事業、町内事業所支援事業などの補助金等の減少により、純行政コストが減少しています。

### ① 住民一人当たり行政コスト

項目	令和3年度	令和2年度
純行政コスト (a)	53億7,200万8千円	58億6,234万9千円
住民基本台帳人口 (b)	11,385人 (R4.1.1現在)	11,600人 (R3.1.1現在)
住民一人当たり行政コスト (a/b)	47万2千円	50万5千円

### ② 受益者負担比率

経常収益（使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表しています。

項目	令和3年度	令和2年度
経常収益 (a)	1億5,773万2千円	1億5,557万円
経常費用 (b)	54億1,178万6千円	59億4,837万円
受益者負担比率 (a/b)	2.9%	2.6%

## 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	8,648,259	14,002,079	-5,353,820	
純行政コスト( )	-5,372,008		-5,372,008	
財源	5,818,752		5,818,752	
税収等	4,011,520		4,011,520	
国県等補助金	1,807,232		1,807,232	
本年度差額	446,744		446,744	
固定資産等の変動(内部変動)		1,006,861	-1,006,861	
有形固定資産等の増加		1,110,673	-1,110,673	
有形固定資産等の減少		-407,490	407,490	
貸付金・基金等の増加		492,809	-492,809	
貸付金・基金等の減少		-189,129	189,129	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-16,251	-16,251		
その他	508	4,182	-3,674	
本年度純資産変動額	431,002	994,793	-563,791	
本年度末純資産残高	9,079,261	14,996,872	-5,917,611	

## (1) 純資産変動計算書とは（一般会計等）

「純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）」が令和3年度中にどのように増減したかを表示したものです。

本年度末純資産残高は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

### [用語解説]

- ・純行政コスト（△）：行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
  - ・財源：「税金等」地方税、地方交付税、地方譲与税等「国県等補助金」国庫支出金、県支出金
  - ・資産評価差額：有価証券等の無償による増減
  - ・無償所管差額：固定資産の無償取得・譲渡による増減
- ※「純行政コスト」と「財源」との差額である「本年度差額」は、純行政コストが税金等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

## (2) 純資産変動計算書からわかること（一般会計等）

令和3年度における純資産については、行政コスト計算書により算出した純行政コスト（△）より、地方税・地方交付税等の一般財源が上回っていたため、4億3,100万2千円増加し、90億7,926万1千円となりました。

### ①行政コスト対税金等比率

純行政コストから臨時損失と臨時利益の影響を除いた純経常行政コストを、税金や補助金などの財源で、どの程度賄うことができたかを表します。

項目	令和3年度	令和2年度
純経常行政コスト（a）	52億5,405万4千円	57億9,280万1千円
財源（税金、補助金等）（b）	58億1,875万2千円	59億4,255万6千円
行政コスト対税金等比率（a/b）	90.3%	97.5%

## 資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,014,778
業務費用支出	2,249,042
人件費支出	979,332
物件費等支出	1,231,285
支払利息支出	26,624
その他の支出	11,801
移転費用支出	2,765,736
補助金等支出	1,710,751
社会保障給付支出	270,378
他会計への繰出支出	784,045
その他の支出	563
業務収入	5,796,356
税収等収入	4,008,164
国県等補助金収入	1,669,795
使用料及び手数料収入	42,780
その他の収入	75,618
臨時支出	102,356
災害復旧事業費支出	102,356
その他の支出	-
臨時収入	45,172
<b>業務活動収支</b>	<b>724,393</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,597,092
公共施設等整備費支出	1,104,284
基金積立金支出	457,941
投資及び出資金支出	34,867
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	267,019
国県等補助金収入	79,481
基金取崩収入	187,444
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	94
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,330,074</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	524,468
地方債償還支出	470,762
その他の支出	53,706
財務活動収入	1,147,316
地方債発行収入	1,134,531
その他の収入	12,785
<b>財務活動収支</b>	<b>622,848</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>17,167</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>322,445</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>339,612</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>23,492</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-2,877</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>20,615</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>360,227</b>

## (1) 資金収支計算書とは（一般会計等）

1年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、町債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

### [用語解説]

- 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出
  - ・ 業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費など
  - ・ 業務収入：町税、使用料・手数料など
- 投資活動収支：資産の形成に関する収入と支出
  - ・ 投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
  - ・ 投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など
- 財務活動収支：資金の調達や運用に関する収入と支出
  - ・ 財務活動支出：町債の償還や基金積立金など
  - ・ 財務活動収入：町債の借入や基金繰入金など

## (2) 資金収支計算書からわかること（一般会計等）

令和3年度における資金収支は、1,716万7千円の増加となりました。その結果、本年度末資金残高は、3億3,961万2千円となります。

なお、財務活動収支が、6億2,284万8千円となっています。これは、地方債の償還に係る支出よりも、地方債の借入に係る収入の方が多いいことを表し、地方債の増加を示しています。

### ① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

本年度は、基礎的財政収支（プライマリーバランス）が赤字となっており、主な要因は、新庁舎建設工事に伴う支出の増加によるものです。

項目	令和3年度	令和2年度
業務活動収支 (a) (支払利息支出を除く)	7億5,101万7千円	4億4,854万8千円
投資活動収支 (b) (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	△10億5,957万6千円	△1億8,458万1千円
基礎的財政収支 (a+b)	△3億855万9千円	2億6,396万7千円

## **7. 各財務諸表の説明 (全体会計)**

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	20,488,323	固定負債	9,821,730
有形固定資産	17,678,926	地方債等	8,743,888
事業用資産	5,841,911	長期未払金	-
土地	2,886,566	退職手当引当金	1,003,776
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,336,693	その他	74,066
建物減価償却累計額	-6,270,881	流動負債	1,027,779
工作物	363,766	1年内償還予定地方債等	884,507
工作物減価償却累計額	-284,707	未払金	363
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	76,174
航空機	-	預り金	20,615
航空機減価償却累計額	-	その他	46,120
その他	-	負債合計	10,849,509
その他減価償却累計額	-	[純資産の部]	
建設仮勘定	810,474	固定資産等形成分	21,128,587
インフラ資産	11,603,591	余剰分(不足分)	-10,403,568
土地	1,147,177	他団体出資等分	-
建物	383,549		
建物減価償却累計額	-229,786		
工作物	21,488,465		
工作物減価償却累計額	-11,251,331		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	65,517		
物品	814,571		
物品減価償却累計額	-581,148		
無形固定資産	19,163		
ソフトウェア	19,163		
その他	-		
投資その他の資産	2,790,234		
投資及び出資金	2,047,618		
有価証券	-		
出資金	2,047,618		
その他	-		
長期延滞債権	41,889		
長期貸付金	-		
基金	705,228		
減債基金	-		
その他	705,228		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,500		
流動資産	1,086,205		
現金預金	430,130		
未収金	18,689		
短期貸付金	-		
基金	640,263		
財政調整基金	634,945		
減債基金	5,318		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,878		
繰延資産	-	純資産合計	10,725,019
資産合計	21,574,528	負債及び純資産合計	21,574,528

## (1)貸借対照表とは(全体会計)

年度末時点での資産や負債などの残高(ストック情報)を表しています。

表の左側の「資産」は、平生町が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しています。

表の右側では、町債などの「負債」、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」を表しています。

貸借対照表は、資産をどのような財源(負債と純資産)で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

### [用語解説]

<p>[資産の主なもの]</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産：庁舎・学校・廃棄物処分施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など</li> <li>・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など</li> </ul> <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権</li> <li>・基金：財政調整基金</li> <li>・徴収不能引当金：将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額</li> </ul>	<p>[負債の主なもの]</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方債：町債のうち、償還期限が1年超のもの</li> <li>・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額</li> </ul> <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど</li> </ul> <p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。</li> </ul>
--	--

## (2)貸借対照表からわかること(全体会計)

資産総額は215億7,452万8千円となり、前年度から9億502万8千円増加しています。

下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産総額が62億779万8千円、負債総額が45億6,204万円多くなっています。

### 住民一人当たり資産額・負債額

項目	令和3年度	令和2年度
資産合計(a)	215億7,452万8千円	206億6,950万円
負債合計(b)	108億4,950万9千円	104億826万6千円
住民基本台帳人口(c)	11,385人 (R4.1.1現在)	11,600人 (R3.1.1現在)
住民一人当たり資産額(a/c)	189万5千円	178万2千円
住民一人当たり負債額(b/c)	95万3千円	89万7千円

### 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率から、これまでに形成されたストックである資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

項目	令和3年度	令和2年度
資産合計 (a)	215 億 7,452 万 8 千円	206 億 6,950 万円
歳入総額 (b)	109 億 8,682 万 2 千円	102 億 8,763 万 8 千円
歳入額対資産比率 (a/b)	1.96 年	2.01 年

### 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

項目	令和3年度	令和2年度
減価償却累計額 (a)	186 億 1,785 万 3 千円	181 億 4,905 万 3 千円
有形固定資産合計 (b)	176 億 7,892 万 6 千円	170 億 6,170 万 4 千円
土地等の非償却資産 (c)	49 億 5,041 万 5 千円	41 億 5,488 万 9 千円
有形固定資産減価償却率 (a/(b-c+a))	59.4%	58.4%

### 純資産比率

総資産に対する返済義務のない純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表しています。

項目	令和3年度	令和2年度
純資産 (a)	107 億 2,501 万 9 千円	102 億 6,123 万 4 千円
資産合計 (b)	215 億 7,452 万 8 千円	206 億 6,950 万円
純資産比率 (a/b)	49.7%	49.6%

### 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

有形固定資産などの社会資本等に対する、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

項目	令和3年度	令和2年度
地方債残高 (a)	72 億 3,168 万 3 千円	66 億 5,980 万 1 千円
有形・無形固定資産合計 (b)	176 億 9,808 万 9 千円	170 億 7,954 万 7 千円
社会資本等形成の 世代間負担比率 (a/b)	40.9%	39.0%

臨時財政対策債等の特例地方債の残高を除く。

# 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,392,305
業務費用	3,211,485
人件費	1,078,474
職員給与費	812,721
賞与等引当金繰入額	76,174
退職手当引当金繰入額	-
その他	189,578
物件費等	1,996,671
物件費	1,071,836
維持補修費	302,391
減価償却費	622,444
その他	-
その他の業務費用	136,341
支払利息	87,866
徴収不能引当金繰入額	5,071
その他	43,404
移転費用	5,180,819
補助金等	4,906,012
社会保障給付	271,602
その他	3,206
経常収益	312,458
使用料及び手数料	187,201
その他	125,258
純経常行政コスト	8,079,846
臨時損失	118,047
災害復旧事業費	102,356
資産除売却損	15,691
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	94
資産売却益	94
その他	-
純行政コスト	8,197,800

## (1)行政コスト計算書とは(全体会計)

1年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、ごみ処理、消防など、資産形成(施設やインフラの建設・整備)につながらない行政サービスに要したコストを、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」(毎年度、継続的に発生するコスト)となります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。

なお、「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト( )」と一致します。

### [用語解説]

- ・人件費：職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入額など
- ・物件費：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、施設維持補修費、減価償却費など
- ・移転費用：町民への補助金や、児童福祉・医療費給付などの社会保障費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

## (2)行政コスト計算書からわかること(全体会計)

令和3年度の経常費用合計から、使用料等(経常収益)を差し引いた純経常行政コストは、80億7,984万6千円になります。

純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、81億9,780万円となり、この不足部分(純行政コスト)については、町税などの一般財源や国・県補助金などで賅っています。

### 住民一人当たり行政コスト

項目	令和3年度	令和2年度
純行政コスト(a)	81億9,780万円	87億1,221万7千円
住民基本台帳人口(b)	11,385人 (R4.1.1現在)	11,600人 (R3.1.1現在)
住民一人当たり行政コスト(a/b)	72万円	75万1千円

### 受益者負担比率

経常収益(使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額)と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表しています。

項目	令和3年度	令和2年度
経常収益(a)	3億1,245万8千円	3億436万2千円
経常費用(b)	83億9,230万5千円	89億4,703万1千円
受益者負担比率(a/b)	3.7%	3.4%

# 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	10,261,234	20,267,437	-10,006,203	-
純行政コスト( )	-8,197,800		-8,197,800	-
財源	8,677,327		8,677,327	-
税金等	4,992,330		4,992,330	-
国県等補助金	3,684,997		3,684,997	-
本年度差額	479,527		479,527	-
固定資産等の変動(内部変動)		873,218	-873,218	
有形固定資産等の増加		1,255,647	-1,255,647	
有形固定資産等の減少		-625,036	625,036	
貸付金・基金等の増加		527,656	-527,656	
貸付金・基金等の減少		-285,049	285,049	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-16,251	-16,251		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	508	4,182	-3,674	
本年度純資産変動額	463,785	861,149	-397,364	-
本年度末純資産残高	10,725,019	21,128,587	-10,403,568	-

## (1)純資産変動計算書とは(全体会計)

「純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)」が令和2年度中にどのように増減したかを表示したものです。

本年度末純資産残高は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

### [用語解説]

- ・純行政コスト( ): 行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
  - ・財源: 「税金等」地方税、地方交付税、地方譲与税等「国県等補助金」国庫支出金、県支出金
  - ・資産評価差額: 有価証券等の無償による増減
  - ・無償所管差額: 固定資産の無償取得・譲渡による増減
- 「純行政コスト」と「財源」との差額である「本年度差額」は、純行政コストが税金等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

## (2)純資産変動計算書からわかること(全体会計)

令和3年度における純資産については、4億6,378万5千円増加し、107億2,501万9千円となりました。

### 行政コスト対税金等比率

純行政コストから臨時損失と臨時利益の影響を除いた純経常行政コストを、税金や補助金などの財源で、どの程度賄うことができたかを表します。

項目	令和3年度	令和2年度
純経常行政コスト(a)	80億7,984万6千円	86億4,266万9千円
財源(税金、補助金等)(b)	86億7,732万7千円	87億6,646万1千円
行政コスト対税金等比率(a/b)	93.1%	98.6%

## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,770,909
業務費用支出	2,587,680
人件費支出	1,077,772
物件費等支出	1,387,327
支払利息支出	87,866
その他の支出	34,716
移転費用支出	5,183,229
補助金等支出	4,906,012
社会保障給付支出	271,602
その他の支出	5,615
業務収入	8,750,193
税収等収入	4,986,974
国県等補助金収入	3,489,260
使用料及び手数料収入	188,450
その他の収入	85,509
臨時支出	102,356
災害復旧事業費支出	102,356
その他の支出	-
臨時収入	45,172
<b>業務活動収支</b>	<b>922,099</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,776,166
公共施設等整備費支出	1,249,258
基金積立金支出	492,041
投資及び出資金支出	34,867
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	412,710
国県等補助金収入	137,781
基金取崩収入	274,835
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	94
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,363,457</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	927,875
地方債等償還支出	870,199
その他の支出	57,675
財務活動収入	1,416,416
地方債等発行収入	1,403,631
その他の収入	12,785
<b>財務活動収支</b>	<b>488,541</b>
本年度資金収支額	47,184
前年度末資金残高	362,331
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	409,515
前年度末歳計外現金残高	23,492
本年度歳計外現金増減額	-2,877
本年度末歳計外現金残高	20,615
本年度末現金預金残高	430,130

## (1)資金収支計算書とは(全体会計)

1年間の資金(現金預金)の増減について、行政サービスを提供する業務(業務活動)、公共施設などの資産形成(投資活動)、町債や基金などの資金調達・運用(財務活動)に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

### [用語解説]

- |                                       |
|---------------------------------------|
| 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出    |
| ・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費など               |
| ・業務収入：町税、使用料・手数料など                    |
| 投資活動収支：資産の形成に関する収入と支出                 |
| ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など                 |
| ・投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など |
| 財務活動収支：資金の調達や運用に関する収入と支出              |
| ・財務活動支出：町債の償還や基金積立金など                 |
| ・財務活動収入：町債の借入や基金繰入金など                 |

## (2)資金収支計算書からわかること(全体会計)

令和3年度における資金収支は、4,718万4千円の増加となりました。その結果、本年度末資金残高は、4億3,013万円となります。

### 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支(基金積立金支出、基金取崩収入を除く。)の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

本町は、基礎的財政収支(プライマリーバランス)が赤字となっており、町税などの負担以上に行政サービスを受けていることにより、町債も増加しています。

項目	令和3年度	令和2年度
業務活動収支(a) (支払利息支出を除く)	10億996万5千円	6億8,330万9千円
投資活動収支(b) (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	11億4,625万円	2億4,381万1千円
基礎的財政収支(a+b)	1億3,628万5千円	4億3,949万8千円

## **8. 各財務諸表の説明 （連結会計）**

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	25,039,114	固定負債	13,380,467
有形固定資産	23,024,015	地方債等	10,136,520
事業用資産	6,485,383	長期未払金	-
土地	3,174,277	退職手当引当金	1,243,477
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,984,632	その他	2,000,471
建物減価償却累計額	-6,748,802	流動負債	1,356,780
工作物	1,176,555	1年内償還予定地方債等	1,151,349
工作物減価償却累計額	-911,753	未払金	30,180
船舶	32,724	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-32,724	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	95,565
航空機	-	預り金	33,011
航空機減価償却累計額	-	その他	46,674
その他	-	負債合計	14,737,247
その他減価償却累計額	-	[純資産の部]	
建設仮勘定	810,474	固定資産等形成分	25,713,218
インフラ資産	16,020,819	余剰分(不足分)	-13,943,272
土地	1,355,154	他団体出資等分	-
建物	679,704		
建物減価償却累計額	-365,239		
工作物	28,901,868		
工作物減価償却累計額	-14,631,481		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	80,813		
物品	2,261,305		
物品減価償却累計額	-1,743,492		
無形固定資産	915,846		
ソフトウェア	19,387		
その他	896,459		
投資その他の資産	1,099,253		
投資及び出資金	69,416		
有価証券	21,840		
出資金	47,576		
その他	-		
長期延滞債権	42,239		
長期貸付金	3,865		
基金	988,239		
減債基金	-		
その他	988,239		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,506		
流動資産	1,468,079		
現金預金	727,349		
未収金	65,419		
短期貸付金	2,651		
基金	671,453		
財政調整基金	666,135		
減債基金	5,318		
棚卸資産	4,085		
その他	1		
徴収不能引当金	-2,878		
繰延資産	-	純資産合計	11,769,946
資産合計	26,507,193	負債及び純資産合計	26,507,193

## (1)貸借対照表とは(連結会計)

年度末時点での資産や負債などの残高(ストック情報)を表しています。

表の左側の「資産」は、平生町が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しています。

表の右側では、町債などの「負債」、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」を表しています。

貸借対照表は、資産をどのような財源(負債と純資産)で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

### [用語解説]

<p>[資産の主なもの]</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産：庁舎・学校・廃棄物処分施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など</li> <li>・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など</li> </ul> <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権</li> <li>・基金：財政調整基金</li> <li>・徴収不能引当金：将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額</li> </ul>	<p>[負債の主なもの]</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方債：町債のうち、償還期限が1年超のもの</li> <li>・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額</li> </ul> <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど</li> </ul>
	<p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。</li> </ul>

## (2)貸借対照表からわかること(連結会計)

資産総額は265億719万3千円となり、前年度から6億2,671万1千円増加しています。

水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産総額が111億4,046万3千円、負債総額が84億4,977万8千円多くなっています。

### 住民一人当たり資産額・負債額

項目	令和3年度	令和2年度
資産合計(a)	265億719万3千円	258億8,048万2千円
負債合計(b)	147億3,724万7千円	146億1,178万5千円
住民基本台帳人口(c)	11,385人 (R4.1.1現在)	11,600人 (R3.1.1現在)
住民一人当たり資産額(a/c)	232万8千円	223万1千円
住民一人当たり負債額(b/c)	129万4千円	126万円

# 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	10,728,206
業務費用	4,377,883
人件費	1,453,097
職員給与費	1,054,112
賞与等引当金繰入額	95,565
退職手当引当金繰入額	96,770
その他	206,651
物件費等	2,685,477
物件費	1,445,451
維持補修費	368,690
減価償却費	871,336
その他	-
その他の業務費用	239,310
支払利息	118,997
徴収不能引当金繰入額	5,077
その他	115,236
移転費用	6,350,323
補助金等	6,040,525
社会保障給付	271,602
その他	38,194
経常収益	768,475
使用料及び手数料	617,601
その他	150,874
純経常行政コスト	9,959,731
臨時損失	124,572
災害復旧事業費	102,356
資産除売却損	19,254
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,962
臨時利益	51,473
資産売却益	695
その他	50,778
純行政コスト	10,032,830

# 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,268,697	25,093,590	-13,824,893	-
純行政コスト( )	-10,032,830		-10,032,830	-
財源	10,565,540		10,565,540	-
税金等	5,870,865		5,870,865	-
国県等補助金	4,694,675		4,694,675	-
本年度差額	532,710		532,710	-
固定資産等の変動(内部変動)		709,217	-709,217	
有形固定資産等の増加		1,354,946	-1,354,946	
有形固定資産等の減少		-877,415	877,415	
貸付金・基金等の増加		532,792	-532,792	
貸付金・基金等の減少		-301,107	301,107	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-15,813	-15,813		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-16,156	-77,958	61,802	-
その他	508	4,182	-3,674	-
本年度純資産変動額	501,250	619,628	-118,379	-
本年度末純資産残高	11,769,946	25,713,218	-13,943,272	-

## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,857,976
業務費用支出	3,420,246
人件費支出	1,367,783
物件費等支出	1,827,235
支払利息支出	118,997
その他の支出	106,231
移転費用支出	6,437,730
補助金等支出	6,040,525
社会保障給付支出	271,602
その他の支出	125,602
業務収入	11,030,584
税収等収入	5,852,756
国県等補助金収入	4,439,852
使用料及び手数料収入	633,192
その他の収入	104,783
臨時支出	105,393
災害復旧事業費支出	102,356
その他の支出	3,037
臨時収入	95,949
<b>業務活動収支</b>	<b>1,163,164</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,879,340
公共施設等整備費支出	1,347,487
基金積立金支出	531,401
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	452
その他の支出	-
投資活動収入	465,973
国県等補助金収入	156,136
基金取崩収入	287,140
貸付金元金回収収入	3,265
資産売却収入	695
その他の収入	18,737
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,413,366</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,191,411
地方債等償還支出	1,133,324
その他の支出	58,087
財務活動収入	1,461,263
地方債等発行収入	1,452,639
その他の収入	8,624
<b>財務活動収支</b>	<b>269,852</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>19,650</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>690,392</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-3,955</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>706,087</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>24,216</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-2,953</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>21,262</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>727,349</b>